



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所

東名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大野 智彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	94,724	6.4	2,900	5.3	2,819	2.9	1,766	3.4
29年3月期第2四半期	88,999	△6.1	2,754	△38.8	2,740	△38.2	1,707	△40.3

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 2,557百万円 (34.0%) 29年3月期第2四半期 1,907百万円 (△29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	94.45	—
29年3月期第2四半期	91.25	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	209,441	89,537	42.8	4,788.21
29年3月期	208,923	88,110	42.2	4,711.26

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 89,537百万円 29年3月期 88,110百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.6	6,200	△19.7	6,200	△21.6	4,000	△22.6	213.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,329,990 株	29年3月期	19,329,990 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	630,491 株	29年3月期	627,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	18,700,485 株	29年3月期2Q	18,715,814 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 6円(注1)

期末(予想) 7円(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想(通期)

1株当たり当期純利益 42円78銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は13円となります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	88,368	5.3	2,301	△18.9	2,379	△19.1	1,558	△21.7
29年3月期第2四半期	83,958	△9.1	2,838	△33.2	2,941	△31.7	1,989	△29.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	83.33	—
29年3月期第2四半期	106.28	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	183,735	82,728	45.0	4,424.11
29年3月期	183,728	81,891	44.6	4,378.75

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 82,728百万円 29年3月期 81,891百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	4.2	5,200	△19.4	5,100	△22.9	3,300	△25.5	176.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は35円29銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
3. その他.....	8
受注及び売上の状況(個別業績).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業の好業績や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気の緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きや企業設備投資の持ち直しの動きが引き続きみられました。

当社グループといたしましては、電力システム改革の進展など当社を取り巻く環境が大きく変化する中においても、安定した収益を確保しつつ、更なる成長ができる企業を目指すため、「お客さまと新しい未来へ」をスローガンに、①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進を重点方針とする中期経営計画(平成29年度から31年度)に対する取り組みをグループ一体となって推進いたしました。

電力関連工事においては、業務の見直し等の効率化施策による安全性・品質・生産性の向上に取り組み、一般工事においては、営業・施工体制やコスト競争力の強化等による受注高の拡大に取り組みました。また、エネルギー事業においては、太陽光発電事業の拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高947億2千4百万円(前年同期と比較して57億2千4百万円増加)、営業利益29億円(前年同期と比較して1億4千5百万円増加)、経常利益28億1千9百万円(前年同期と比較して7千9百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億6千6百万円(前年同期と比較して5千8百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(51億2千7百万円)、未成工事支出金の増加(23億8千8百万円)、建設仮勘定の増加(61億7千1百万円)などにより、2,094億4千1百万円(前連結会計年度末と比較して5億1千8百万円増加)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(34億6千9百万円)、短期借入金の増加(34億円)、未成工事受入金の増加(16億8千5百万円)、未払法人税等の減少(8億5千5百万円)、退職給付に係る負債の減少(9億7千1百万円)などにより、1,199億4百万円(前連結会計年度末と比較して9億8百万円減少)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加(6億4千4百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(4億1千4百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(4億7百万円)などにより、895億3千7百万円(前連結会計年度末と比較して14億2千7百万円増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(37億9千7百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(87億1百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローの増加(6億6千5百万円)などにより42億7千1百万円減少し、333億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(27億7千3百万円)、減価償却費(25億1千5百万円)、売上債権の減少(49億5千2百万円)、未成工事支出金の増加(23億9千4百万円)、仕入債務の減少(32億9千6百万円)、未成工事受入金の増加(17億1千3百万円)などにより、37億9千7百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(84億9百万円)などにより、87億1百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(34億円)、リース債務の返済による支出(13億8千1百万円)、配当金の支払額(11億1千8百万円)などにより、6億6千5百万円の資金増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月28日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,731	24,689
受取手形・完成工事未収入金等	53,036	47,908
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	4,950	7,339
材料貯蔵品	2,567	2,345
商品	87	86
繰延税金資産	2,028	1,859
その他	2,044	3,111
貸倒引当金	△6	△38
流動資産合計	103,438	97,301
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,698	52,796
機械・運搬具及び工具器具備品	31,182	31,896
土地	26,917	26,917
建設仮勘定	6,108	12,280
減価償却累計額	△48,486	△48,824
有形固定資産合計	68,419	75,066
無形固定資産		
のれん	2,820	2,664
その他	1,716	1,759
無形固定資産合計	4,537	4,423
投資その他の資産		
投資有価証券	20,958	21,560
繰延税金資産	8,504	7,997
その他	3,518	3,461
貸倒引当金	△452	△369
投資その他の資産合計	32,527	32,649
固定資産合計	105,484	112,139
資産合計	208,923	209,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,109	33,639
短期借入金	10,450	13,850
未払費用	6,802	6,426
未払法人税等	1,798	943
未成工事受入金	2,414	4,100
工事損失引当金	218	320
その他	4,854	4,056
流動負債合計	63,648	63,336
固定負債		
退職給付に係る負債	37,681	36,709
その他	19,483	19,858
固定負債合計	57,164	56,568
負債合計	120,813	119,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	77,459	78,103
自己株式	△1,505	△1,513
株主資本合計	90,474	91,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,867	6,282
為替換算調整勘定	140	109
退職給付に係る調整累計額	△8,372	△7,964
その他の包括利益累計額合計	△2,364	△1,572
純資産合計	88,110	89,537
負債純資産合計	208,923	209,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	88,999	94,724
売上原価	77,163	82,394
売上総利益	11,836	12,330
販売費及び一般管理費	9,081	9,429
営業利益	2,754	2,900
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	129	146
受取地代家賃	72	81
持分法による投資利益	34	4
その他	62	58
営業外収益合計	308	298
営業外費用		
支払利息	245	353
その他	77	25
営業外費用合計	322	379
経常利益	2,740	2,819
特別利益		
固定資産売却益	47	1
貸倒引当金戻入額	—	33
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	49	35
特別損失		
固定資産除売却損	35	80
貸倒引当金繰入額	8	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	45	80
税金等調整前四半期純利益	2,744	2,773
法人税、住民税及び事業税	140	688
法人税等調整額	894	319
法人税等合計	1,035	1,007
四半期純利益	1,708	1,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,707	1,766

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,708	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223	410
為替換算調整勘定	△81	△30
退職給付に係る調整額	510	410
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	199	791
四半期包括利益	1,907	2,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907	2,557
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,744	2,773
減価償却費	2,318	2,515
のれん償却額	156	156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△51
その他の引当金の増減額(△は減少)	31	102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△586	△381
受取利息及び受取配当金	△138	△153
支払利息	245	353
為替差損益(△は益)	44	8
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△0
持分法による投資損益(△は益)	△34	△4
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△11	78
売上債権の増減額(△は増加)	13,048	4,952
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,145	△2,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	142	222
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,856	△3,296
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,199	1,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	166	△1,246
その他	△1,888	△2
小計	5,389	5,346
法人税等の支払額	△2,191	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,197	3,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△766	△439
定期預金の払戻による収入	2,012	234
預け金の純増減額(△は増加)	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△108
投資有価証券の売却による収入	5	0
貸付金の回収による収入	8	8
有形固定資産の取得による支出	△8,973	△8,409
有形固定資産の売却による収入	68	3
利息及び配当金の受取額	226	253
その他	△1,334	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△8,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,000	3,400
自己株式の取得による支出	△0	△8
リース債務の返済による支出	△1,152	△1,381
セール・アンド・リースバックによる収入	393	127
利息の支払額	△241	△353
配当金の支払額	△840	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,158	665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,481	△4,271
現金及び現金同等物の期首残高	32,296	37,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,778	33,300

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. その他

受注及び売上の状況（個別業績）

（1）部門別受注高・売上高（累計）、期末手持工事高

部 門 別		平成 29 年 3 月期 第 2 四半期実績	平成 30 年 3 月期 第 2 四半期実績	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	39,069 (42.4)	38,635 (41.4)	△434	△1.1
		地中線工事	5,997 (6.5)	3,308 (3.5)	△2,689	△44.8
		通信工事	5,439 (5.9)	7,453 (8.0)	2,013	37.0
		屋内線工事	35,843 (38.9)	33,659 (36.1)	△2,183	△6.1
		空調管工事	5,856 (6.3)	10,225 (11.0)	4,369	74.6
		計	92,205 (100.0)	93,282 (100.0)	1,076	1.2
売上高	設備工事	配電線工事	38,352 (45.7)	38,934 (44.1)	581	1.5
		地中線工事	3,173 (3.8)	6,648 (7.5)	3,474	109.5
		通信工事	5,383 (6.4)	5,690 (6.4)	306	5.7
		屋内線工事	29,312 (34.9)	27,953 (31.6)	△1,358	△4.6
		空調管工事	4,619 (5.5)	5,129 (5.8)	509	11.0
		計	80,842 (96.3)	84,356 (95.4)	3,513	4.3
	エネルギー事業	1,380 (1.6)	2,202 (2.5)	822	59.6	
商品販売	1,735 (2.1)	1,809 (2.1)	73	4.3		
合計	83,958 (100.0)	88,368 (100.0)	4,410	5.3		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,824 (4.0)	2,105 (2.6)	△719	△25.5
		地中線工事	9,129 (12.7)	6,847 (8.3)	△2,281	△25.0
		通信工事	3,372 (4.7)	4,978 (6.0)	1,606	47.6
		屋内線工事	48,946 (68.3)	54,206 (65.9)	5,260	10.7
		空調管工事	7,407 (10.3)	14,181 (17.2)	6,774	91.5
		計	71,681 (100.0)	82,320 (100.0)	10,639	14.8

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成29年3月期 第2四半期実績	平成30年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	40,369 (43.8)	41,614 (44.6)	1,245	3.1
	一般得意先	51,836 (56.2)	51,667 (55.4)	△169	△0.3
	合計	92,205 (100.0)	93,282 (100.0)	1,076	1.2
売上高	中部電力(株)	40,483 (48.2)	40,618 (46.0)	134	0.3
	一般得意先	43,474 (51.8)	47,750 (54.0)	4,276	9.8
	合計	83,958 (100.0)	88,368 (100.0)	4,410	5.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3)通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	82,098 (44.0)	81,000 (43.8)	△1,098	△1.3
	一般得意先	104,669 (56.0)	104,000 (56.2)	△669	△0.6
	合計	186,767 (100.0)	185,000 (100.0)	△1,767	△0.9
売上高	中部電力(株)	83,983 (46.5)	82,000 (43.6)	△1,983	△2.4
	一般得意先	96,477 (53.5)	106,000 (56.4)	9,522	9.9
	合計	180,461 (100.0)	188,000 (100.0)	7,538	4.2

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4)通期の部門別売上高予想

部門別		平成29年3月期 実績	平成30年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	77,699 (43.1)	79,000 (42.0)	1,300	1.7
		地中線工事	8,890 (4.9)	11,000 (5.9)	2,109	23.7
		通信工事	12,298 (6.8)	12,000 (6.4)	△298	△2.4
		屋内線工事	63,630 (35.3)	64,000 (34.0)	369	0.6
		空調管工事	11,172 (6.2)	14,000 (7.5)	2,827	25.3
		計	173,691 (96.3)	180,000 (95.8)	6,308	3.6
	エネルギー事業	3,101 (1.7)	4,000 (2.1)	898	29.0	
	商品販売	3,668 (2.0)	4,000 (2.1)	331	9.0	
合計	180,461 (100.0)	188,000 (100.0)	7,538	4.2		

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。